

Ⅲ ヒアリング調査からみた企業の声

1 製造業

(1) 一般機械器具

【景況感】

- ・米中貿易摩擦の影響で受注が落ち込んでおり不況である。
- ・半導体関連受注も後ろずれしている。
- ・自動化機械関連受注もまだ本格化していない。

【売上げ】

- ・受注が前年度比15%減少した。
- ・量産品の受注は減少傾向にあるが、付加価値の高い精密部品の売上げは堅調である。
- ・自動車業界受注が減少し、売上高が前年同期比10%減少した。

【品目別の状況】

- ・自動車と半導体関連の受注減少が目立っている。

【受注単価】

- ・受注先からの値下げ要請はあまりみられない。
- ・OEM先との価格交渉は難しい。
- ・値引き受注を行っていないので受注単価は維持できている。

【原材料価格】

- ・中国の製造業不振により需給が緩和し、鉄材価格の上昇も一服感がみられる。
- ・原材料価格は前年同期比で特に変わっていない。

【その他諸経費】

- ・物流費の上昇が続いている。
- ・外注先の人件費増加により外注費が増加している。
- ・外注していた工程の一部を内製化したことで外注費が減少した。

【採算性】

- ・売上減少の影響が大きく採算性は低下、営業利益率は前年同期比35%減少した。
- ・売上減少が影響し営業利益率が20%減少した。

【設備投資】

- ・新規受注に対応する為の製造設備を導入した。
- ・外注加工の内製化を目的とした設備を導入した。

【今後の見通し】

- ・取引先の在庫も積み上がっており、受注回復まではしばらくかかるとみている。
- ・半導体関連受注の回復も春先以降になる見込みである。
- ・中国の景気回復もまだ見通せず、春までは厳しい状況が続くとみている。

(2) 輸送用機械器具

【景況感】

- ・自動車関連業界は受注環境も厳しくやや不況である。
- ・新しい部品等の開発も減っており景況感は良くない。
- ・EV関連受注はまだ本格化していない。

【売上げ】

- ・大手取引先は在庫調整に入っており受注が減少している。
- ・トラック関連や建設機械関連の売上げが減少している。
- ・新規受注があるものの、既存受注が減少しており、売上高は前年比横ばいである。

【受注単価】

- ・定期的なコストダウン要請があり製品単価は下落した。
- ・不採算受注は禁止しており、一定の受注単価を維持できている。

【原材料価格】

- ・鉄とステンレスの仕入価格が若干上昇している。
- ・真鍮等の値動きはあまり見られない。

【その他の諸費用】

- ・新規受注分の立上げのための経費（工具代等）が上昇している。
- ・設備を増強した結果、維持修繕費用が上昇している。
- ・台風19号の被害で備品類の整備費用が発生した。

【採算性】

- ・売上げが減少している分採算性が悪化している。
- ・年度の利益率向上目標達成に向けた継続的な取り組みの成果が出始めている。
- ・売上高、コスト共に横ばいであり、採算性は前年同水準であった。

【設備投資】

- ・マシンングセンタを新規導入した。
- ・受注見込みが弱い中、新規設備の導入には消極的にならざるを得ない。

【今後の見通し】

- ・良い方向に向く材料が見当たらない。
- ・米中貿易摩擦の先行きがはっきりするまでは良い方向には向かない。

(3) 電気機械器具**【景況感】**

- ・受注環境は厳しい状況が続いている。
- ・中国市況の低迷により家電販売が落ち込んでおり、半導体関連受注が減少している。
- ・半導体関連受注が回復するのは夏ごろになるとみている。

【売上げ】

- ・売上高の減少は底を打っており、前年同月比は15%減少ながら、前四半期比は横ばいとなっている。
- ・中国向けの携帯部品受注が減少している。

【原材料価格】

- ・原材料価格はあまり変動していない。

【その他の諸費用】

- ・夏場は電気代も高騰していたが、10月以降は落ち着いている。
- ・国内外の展示会の出展費用が増加している。

【採算性】

- ・売上高減少がコスト削減額を上回っており採算性は悪化している。
- ・人件費が増加しており採算性が悪化している。

【設備投資】

- ・ものづくり補助金を活用し研磨機を導入した。
- ・工場内の空調設備を更新した。

【今後の見通し】

- ・受注環境次第でありどちらとも言えない。
- ・現状が底であり、これ以上悪くなるとは想定していない。
- ・5GやIoT関連の受注は増えていくとみている。

(4) 金属製品**【景況感】**

- ・海外向け製品の受注状況が厳しい。
- ・装飾鍍金の受注が著しく減少している。
- ・業界全体の受注量が減少している。

【売上げ】

- ・受注量は平均して前年同月比30%減少している。
- ・海外向けの半導体受注の減少が顕著である。
- ・受注先からは年度計画通りの発注が来ており、突発的な受注減はない。

【品目別の状況】

- ・塗装関連業者が減少している。
- ・鍍金業界は中国メーカーとの競合が激しくなっている。
- ・医療機器関連の受注状況は堅調である。

【受注単価】

- ・リピート品は定期的なコストダウン要請があるが、新規受注は適正な単価設定が出来ており、受注単価は維持または引上げられている。
- ・コストダウン要請はあまりない。

【原材料価格】

- ・鉄の価格も大きな変動は見られない。
- ・アルミの価格上昇も止まった。
- ・年明け以降鉄板の価格が1%強上がる見込みである。

【その他の諸費用】

- ・受注減少により生産能力に余剰が発生、その分で外注加工を内製化したことで外注費が減少した。
- ・外注先の人件費上昇に伴い外注費が増加傾向である。
- ・運送費が上昇している。

【採算性】

- ・売上減少傾向に対しコスト増加があるため採算性は悪化している。
- ・売上減少傾向ながら外注費削減により採算性は向上した。

【設備投資】

- ・大規模な設備投資は行わなかった。
- ・業界のうち、70%強の業者が設備投資を見送った。

【今後の見通し】

- ・景況感悪化は今が底であるとみているが、米中貿易摩擦の先行き次第である。
- ・米中貿易摩擦の先行きによるものの、受注回復の兆しも見えており景況感は好転するとみている。

(5) プラスチック製品

【景況感】

- ・医療や食品関連の受注が堅調である。
- ・スーパーやコンビニの什器関連受注はあまり戻ってこない。
- ・他の業界ほど悪いという感じはない。

【売上高】

- ・既存受注は横ばいであるが新規受注があり売上は増加している。
- ・建築関連受注は堅調である。
- ・什器受注の減少により売上高が5%減少した。

【受注単価】

- ・既存製品の単価は引上げできないが、新規製品では適正な単価設定が出来ている。
- ・単価の引下げ要請はない。

【原材料価格】

- ・原材料価格は落ち着いてきておりあまり変わらない。
- ・あまり大きな変動は見られない。
- ・元請け指定の材料の仕入価格が上がった。

【人件費】

- ・パート職員が採用難であり、その分派遣社員が増加、人件費の増加要因となっている。
- ・働き方改革で生産性が上がった分を社員に還元した為人件費が増加している。
- ・休日出勤手当の支給が増加している。

【採算性】

- ・増税前の材料購入等の対策により採算性が向上した。
- ・売上減少傾向ながら人件費が増加しており、採算性が悪化した。

【設備投資】

- ・新たな塗装用ブースを新設した。
- ・大きな設備投資は実施しなかった。

【今後の見通し】

- ・特に崩れる要因は見当たらない。
- ・年度末に向けて受注が増えてくるとみている。
- ・台風被害を受けた設備の修理需要が発生する可能性がある。

(6) 食料品製造

【業界の動向】

- ・大手流通、量販店向けの製品は価格選好が厳しく利益率が低い。
- ・販売チャネルとしてコンビニやGMSが台頭することで、大量消費に対応できる生産能力が求められるとともに、安心安全への品質についてもより高いレベルが求められており、中小零細業者には厳しい状況が続いている。
- ・台風19号の影響により農作物へ影響が出ている。特にイチゴの出荷動向によってはクリスマス商品の採算性に大きな影響が出る。

【景況感】

- ・食品の需要は堅調であり、供給量も変わっていない。
- ・菓子類の需要は減っていない。

【売上高】

- ・高価格帯の商品を中心に販売が好調であり売上が増加した。
- ・新規取引の拡大により売上が増加した。

【受注単価】

- ・OEM部門は納入先との関係上受注単価の引上げは出来ない。
- ・付加価値の高い商品の受注が増加したため、全体的に受注単価が上昇した。

【原材料価格】

- ・7月の小麦粉価格の引下げ効果により、前年同月比で原材料価格が減少した。
- ・鶏卵価格は下げ止まった。
- ・乳製品価格は高止まっており、特に国産バターは入手困難である。

【人件費】

- ・受注増加に伴い人件費が増加している。
- ・人材確保の為に人件費を上げざるを得ない状況が続いている。
- ・外国人研修生の受け入れ等で人員が増加しており人件費が増加した。

【採算性】

- ・売上が増加し生産性も向上したものの、人件費増加のため採算性は変わっていない。
- ・販売量増加と材料費の減少により採算性が向上した。

【設備投資】

- ・生産性向上を目的とした省人化投資を実施、1日あたり6人分の業務削減を実現した。

【今後の見通し】

- ・食品業界に大きな動きはないとみている。
- ・小麦価格の引下げが見込まれており、採算性は向上するとみている。

(7) 鋳鉄鋳物**【景況感】**

- ・米中貿易摩擦の影響で良くない状況が続いており、特に工作機械関係の景況感が悪い。
- ・鋳山機械等の機械類が落ち込んでいる。
- ・アメリカの景気は好調であり、アメリカ向けの受注は増加している。

【売上高】

- ・鋳物関係で売上高が3割ほど減少した。

【受注単価】

- ・特に変化はない。

【原材料価格】

- ・鋳物の原料である鋳鉄の価格がわずかに上がった。

【人件費】

- ・消費税率が2%上がったことに対応して3%のベースアップを実施した。

【設備投資】

- ・老朽化した冷却装置を更新した。

【今後の見通し】

- ・先行きは良くないとみている事業者が多い。
- ・このままでは廃業が増加するかもしれない。
- ・半導体関連が上向いてきており横ばいとみている。

(8) 印刷業

【景況感】

- ・駆け込み需要からの反動減が予想よりあり、景況感はやや不況である。
- ・プレミアム商品券の受注や駆け込み需要があり、増税前は好況であったが、今は普通に戻った感じである。
- ・業界としてはあまり良くないようであるが、自社は特殊加工の印刷を手掛けており受注が取れている。

【売上げ】

- ・売上げ、収益ともに増えた。
- ・3月頃まで忙しい時期である。
- ・全国規模の仕事が安定的に入っている。

【受注単価】

- ・ほとんど変わらない。
- ・原材料コストが増加、その増加分が受注単価に反映されているか現場サイドでもチェックしている。

【原材料価格】

- ・昨年、紙が値上がりしたがそれ以降は変わっていない。
- ・製紙メーカーによる減産計画や工場の稼働停止で、一部の用紙が入手困難になっている。
- ・特殊インクのため、今のところ値上げの話はないがそろそろあるかもしれない。

【採算性】

- ・原材料の値上げ分を他で吸収できると思っていたが、苦勞している。
- ・悪くならないように調整している。
- ・ほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・大型のプリンタを導入した。他社でも導入しており、仕事の融通も利く。
- ・現在の自動印刷機を徐々に更新していきたい。

【今後の見通し】

- ・受注など平年通りだと思うが、消費増税に加えて、中小企業の働き方改革への対応も目前となり、どちらともいえない。
- ・ある程度まとまった受注が取れており、良い方向に向かうのでは。
- ・元々後半は仕事が多いが、今年はさらに大きな案件も入り良い方向に向かうと思う。

2 小売業

(1) 百貨店

【景況感】

- ・反動減などもあり、良くはない。普通である。
- ・反動減に加えて台風による休業も響いており、良くない。
- ・10月は反動減などあり厳しかったが、少しずつ客足や購買意欲が戻ってきているように感じる。

【売上げ】

- ・反動減に加えて台風による休業で10月は売上げが減少した。
- ・増税前の駆け込み需要として、宝飾品や化粧品、寝具等が売れた。
- ・増税に関わらず衣料品は苦戦している。
- ・地元店とのタイアップ企画や産学連携による商品は、お客様からの評判が良い。

【諸経費】

- ・人件費、広告費とも削減している。
- ・地域貢献の一つとして、買物バスの運行を始めた。
- ・紙媒体より経費も抑えられるアプリでの情報発信に注力している。

【採算性】

- ・売上げと連動しているため、あまり良くない。
- ・不採算事業を整理したため、少し良くなるのではないかと。

【今後の見通し】

- ・宝飾品などの反動減はまだ続きそうであり、どちらともいえない。
- ・悪い方向に向かうと思う。
- ・増税後の買い控えからの戻りがあり、良い方向に向かうと思う。

(2) スーパー

【景況感】

- ・大半の商品が軽減税率対象であり消費増税の影響は少なく、景況感は普通である。
- ・消費税率引上げ後、消費者の財布の紐が固くなっていると感じる。
- ・消費者の動向がシビアになっており不況である。

【売上げ】

- ・売上高と来店客数は新規出店効果で増加した。
- ・客単価は10月が災害備蓄の影響で増加、11月以降は前年並みとなっている。
- ・10月中は大手スーパーがポイント5倍などをしていて苦しかったが、キャッシュレス還元加盟店に申請したので、今は客足が戻りつつある。
- ・消費税率引上げ後もイトインコーナーの利用者の落ち込みはない。
- ・消費税率引上げによる外食→中食という流れはそこまで見られないが、惣菜部門は堅調である。
- ・生鮮野菜の価格は前年比低下傾向、鮮魚は漁獲高の減少により前年比増加傾向である。

【諸費用】

- ・従業員の待遇改善と人材不足への対応として給与水準を引き上げており、人件費が前年比3%程度増加した。
- ・最低賃金改定のため人件費が増加した。
- ・売上維持の為、広告をはじめとした販売促進費が増加傾向である。

【採算性】

- ・売上は増加しているが、人件費等のコスト増を吸収しきれず採算性は悪化している。

【今後の見通し】

- ・軽減税率やキャッシュレス消費者還元事業などのおかげで、ほとんど変わらないとみている。
- ・天候や災害の発生等の不確定要素はあるが、特段変化はないとみている。

(3) 商店街

【景況感】

- ・増税後は消費マインドが下がっており、景況感は厳しいと感じる。
- ・駆け込み需要の反動減で10月は良くなかった。

【来街者】

- ・イベントも多い時期ではあるが、天候の影響で中止になったものもある。
- ・季節イベントも例年通りで、来街者に変化はあまりない。
- ・氷柱も集客が見込めるが、商店街までは足を運びにくい。

【個店の状況】

- ・軽減税率制度の混乱は個店からは聞いていない。
- ・来街者が減少している影響が個店の売上げにも出ているようだ。
- ・CSF（豚コレラ）の風評被害は、近隣の飲食店ではないようだ。
- ・増税とともに原材料の値上げもあり、商品価格の見直しを検討している。

【商店街としての取組】

- ・パンフェスタと合わせて100円商店街を実施する。
- ・地元の大学と連携して、SNSを活用した商店街のPR施策を実施している。
- ・ウイスキー祭りの前夜にナイトバザールを予定している。

【今後の見通し】

- ・どちらともいえない。
- ・良い方向に向かう要素がなく厳しい。

3 情報サービス業

【景況感】

- ・業界は引き続き好況であると感じる。
- ・IT技術の発展によりシステム化の幅が広がった結果、最近はシステム化投資が増加している。
- ・二極化が進んでおり、中小業者には厳しい状況となっている。

【売上げ】

- ・前年同期比で売上高は増加する見込み。
- ・大規模なシステムの再構築の受注があり、売上高が増加した。
- ・消費増税の影響で、年度当初の予算になかったものの受注があった。

【製品価格】

- ・カスタマイズ製品は都度価格交渉を行うが、適正な価格設定が出来ている。
- ・価格交渉をしたが上がらなかった。

【採算性】

- ・コスト増をカバーする売上が確保出来ており、採算性は維持できている。
- ・収益性はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・データセンターのサーバースペースの拡張を行った。
- ・建物などの老朽化部分の修繕を実施した。

【今後の見通し】

- ・ウィンドウズ7のサポート終了の影響で特需が予想される。
- ・3月決算に向けて受注は増加するとみているが、まだ不透明な状況である。

4 サービス業（旅行業）

【業界の動向】

- ・10月は台風の影響で旅行のキャンセルが多発した。
- ・業界全体が好況であり廃業はあまり出ていない。
- ・観光バスの運行基準が厳格化されている。

【景況感】

- ・旅行需要は日本人、外国人ともに良好である。
- ・個人旅行も団体旅行も伸びている。

【受注高】

- ・旅行取扱件数、取扱単価も増加しており、売上高は前年同期比10%増加した。
- ・企業の団体旅行や視察旅行の取り扱いが増加している。
- ・官公庁からの受注も増加傾向である。

【受注価格】

- ・バス運行費用の増額分や消費税率引上げ分も取扱単価に上乗せできており、受注価格は上昇している。

【採算性】

- ・売上増加が寄与し採算性は向上している。

【設備投資】

- ・特段行っていない。

【今後の見通し】

- ・第4四半期は例年観光需要が減少するが、前年同水準程度は確保できる見込み。

5 建設業

【業界の動向】

- ・災害復旧の関係もあり公共工事が増加傾向である。
- ・災害復旧で職人の多くが被災地に振り向けられており、被災地以外では職人が不足している。
- ・民間工事は減少傾向である。

【景況感】

- ・公共工事の件数と金額は例年通りであり、景況感は普通である。
- ・消費税率引上げ後も不動産の動きにはあまり影響がなく、住宅建設の景況感は普通である。
- ・民間工事は減少しているが公共工事が増加傾向である。

【受注高】

- ・民間での大規模工事の受注が寄与し売上高は前年同期比30%増加した。
- ・建売住宅の受注が好調であり売上高が増加した。
- ・公共工事の受注状況が良好であり、売上高は微増となった。

【受注価格】

- ・公共工事の受注単価の水準は変わらない。
- ・民間工事は競争が激化している影響で受注単価が低下傾向である。
- ・受注競争で極端な低価格を提示するような業者は減少しており、受注単価は適正価格になってきている。

【資材価格】

- ・鉄材の価格が下がってきた。
- ・生コンの価格が前年比約10%上昇した。
- ・資材価格はあまり変わらない。

【採算性】

- ・公共工事の採算性は変わらないが、民間工事は利益率が2%程度低下した。
- ・売上は増加したものの、人件費の増加もあり採算性は前年同水準となった。

【今後の見通し】

- ・災害関連で公共工事の受注件数は増加するとみている。
- ・民間工事の受注環境は不透明であり、工事採算は厳しさが増すものとみている。
- ・景気の方次第である。